

平成 26 年度 総合教育センターの研究の推進

川崎市総合教育センター

1 社会的な背景や今日的な課題と総合教育センターの役割

グローバル化や情報化などの進展により多様化が進む社会を生き抜くためには、個人や社会の多様性を尊重しつつ、幅広い知識・教養と柔軟な思考力に基づいて新しい価値を創造したり、他者と協働したりする能力が求められている。東日本大震災を受け、想定外の事象や様々な困難に直面したときに、状況を的確に判断し臨機応変に対応し行動する力やコミュニケーション能力などの必要性も浮き彫りになっている。また、いじめや暴力行為が大きな社会問題となっており、社会性や規範意識、生命の尊重、他者への思いやりなど豊かな人間性を育むことも喫緊の課題となっている。このような状況において、いかに社会が変化しようと自ら課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動しよりよく問題を解決する資質や能力、すなわち「生きる力」をはぐくむことがますます重要である。

本市においては、平成 23 年 3 月にかわさき教育プラン第 3 期実行計画を策定し、目標として「多様化する価値観の中で、子どもと大人が共に生き、一人ひとりがいきいきと輝く学習社会を創造する」「地域の学習のネットワーク化を支援し、地域教育力の向上へつなげる」を掲げている。これらの目標の実現をめざし、人権尊重の精神を貫いた教育活動を展開するための重点施策「共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む」、確かな学力の育成など子どもたちの生きる力を育むための重点施策「学校の教育力を高め、確かな学力を育成する」など、6 つの重点施策に基づいて各種事業が展開されている。

その中で、川崎市総合教育センターは、川崎市の子どもたちが生きる力を身に付け、一人ひとりがいきいきと成長していくことをめざし、各学校の教育活動の充実に関する支援や教職員の資質や指導力の向上等に向けた取組を担っている。

2 総合教育センターの研究の推進

川崎市総合教育センターでは昭和 61 年の設立以来、時代とともに変化し多様化する教育課題等を踏まえ、川崎の教育の創造と発展に資することを目的として教育に関する研究を行っている。現在は、次に示すような態様で研究を進めている。

- ・本市のさまざまな教育課題に対応し今後の教育施策に反映させることを目的とした指導主事による研究
- ・学習指導要領の趣旨を生かした授業のあり方等の提案を目的とした指導主事と研究員による研究
- ・日頃の授業改善のための指導方法及び教材や資料の開発を目的とした長期研究員と研究員による研究

- ・ 専門研究員による高等学校の諸課題に関する研究
- ・ カウンセラー研究員による教育相談に関する研究
- ・ 情報・視聴覚センターを中心とした、情報活用能力の育成を目指した授業づくりに関する共同研究

なお、平成 17 年度の業務移管により、総合教育センターは従来の「研究・研修」に加え、各教科等や教育課題等について各学校に対する指導業務も担うこととなった。このことにより、各学校の子どもたちや授業の実態を踏まえた上での教育課程や指導方法の改善等に係る研究を進めている。

3 平成 26 年度の研究主題について

(1) 平成 22～24 年度の研究について

総合教育センターでは、平成 22 年度から 24 年度の 3 年間、研究テーマを「生きる力」を育む教育の創造とし、実感を伴って学習できる授業を通して考える力や表現する力を育てる指導方法等に重点を置き研究を進めた。

(2) 平成 25 年度からの研究主題について

川崎市は現在人口 145 万人を超え、先端技術の研究開発の中心都市として発展し続けている。公害問題を克服する過程で培った環境技術、社会福祉の充実、日本有数の工場夜景や世界的な音楽ホールなど多彩な魅力にあふれ、活力とうるおいのある市民都市となっている。

魅力ある川崎がこれからも輝きを失わず発展し続けていくために、川崎の子どもたちが豊かな想像力を備え、未来を切り拓いていく人として成長してほしい。かわさき教育プランにおいても、川崎に育つ子どもたちが将来の夢や目標を持って学習や活動に取り組み、川崎市に対する誇りと愛着を持てるようにすることが述べられている。改正教育基本法でもその前文において、豊かな創造性の育成や未来を切り拓く教育の確立が謳われている。

これらの背景及び平成 24 年度までの研究を踏まえ、平成 25 年度からの川崎市総合教育センターの研究の総括主題を次のように設定した。

研究総括主題

川崎の未来を創造する子どもの育成

(3) 平成 25 年度の研究について

平成 25 年度については、設定した主題のもとに、指導主事による研究 2 本、長期研究員と研究員による研究 5 本、指導主事と研究員による研究 9 本、及び専門研究員による研究、カウンセラー研究員による研究の計 18 本の研究が報告された。指導主事の研究はライフステージに応じた研修体制の見直しに関する研究と、次世代型の ICT 環境の活用による確かな学力の育成についての研究が進められた。長期研究員と

研究員、指導主事と研究員による研究では、学習指導要領の趣旨に則った各教科等の授業改善や特別支援教育における集団の相互関係を生かした授業改善に関わる研究が行われた。

(4) 平成 26 年度の実践研究主題について

平成 23 年度に実施された川崎市小・中学校教育基本調査から児童生徒の意識について次のような結果が得られた。

- ・自分が住んでいる町や地域が好きですか、という質問に対して好意的な回答は、小学校 6 年生では 91.8%、中学校 3 年生では 87.5%である
- ・自分の将来の夢について考えることがあるか、という質問に対して前向きな回答は、小学校 6 年生では 77.9%、中学校 3 年生では 77.0%である

このことから、川崎市の多くの児童生徒は自分の町である川崎市に愛着を持ち、将来に希望を持っていることが読み取れる。

その一方で学習に関する課題として、次のような結果が得られた。

- ・学習していることが社会に出たときに役立つと思うか、という質問に対して好意的な回答は小学校 6 年生では 86.8%、中学校 3 年生では 72.4%である
- ・友達と話し合ったり発表しあったりする学習は好きですか、という質問に対して好意的な回答は小学校 6 年生では 62.0%、中学校 3 年生では 45.4%である
- ・自分で調べたりまとめたりする学習は好きですか、という質問に対して好意的な回答は小学校 6 年生では 63.2%、中学校 3 年生では 44.4%である

このことから、学習の有用性は感じているものの、実際に社会に出て必要となってくる協働性や創造性については課題があると考えられる。また、この課題は特に中学生において顕著である。

研究総括主題で掲げた、「未来を創造する子ども」を育成していくためには、多様で変化の激しい時代を生き抜き、自分で困難に立ち向かう力や他を尊重し支え合い高め合う力が不可欠である。国は第 2 期教育振興基本計画において、我が国における今後の教育の 4 つの基本的な方向性を示し、そのうちの 1 つとして、「社会を生き抜く力の養成」を掲げた。この中で、「社会を生き抜く力」を社会が激しく変化する中で自立と協働を図るための能動的・主体的な力とし、この力を誰もが身に付けられるようにする必要があるとしている。

これは、川崎市の子どもの現状とも合致しており、この力を学校教育で身に付けさせていくことは我々の課題である。

この課題の解決には、学校全体の教育活動での意図的、計画的な取組が必要であるが、この力を学習活動の中で身に付けさせていくことを考えたとき、これまでの教科体系の中での知識・技能だけでなく、教科横断的な資質・能力や社会に出て必要となる資質・能力の育成など汎用的な能力を意識することが重要になってくる。そのために、児童生徒に育成すべき資質・能力を明確化した上で、各教科等でどのような

学習内容をどのように扱うべきか、身に付けさせたい資質・能力の状況を適切に把握し、どのように指導の改善を図っていくべきか、などの視点で授業を見直すことが必要になる。

また、かわさき教育プランにおいても、自ら学ぶ意欲、考える態度の育成やコミュニケーション能力の向上を重要な課題として位置づけており、これまで以上に、考える力や表現する力を育成するための教育活動を重視する必要がある、授業においては、対話・討論、観察・実験、発表を重視する方向での授業改善が必要である。

そこで、総合教育センターでは 社会を生き抜く力を育てるために、身に付けさせたい資質・能力を明らかにするとともに、各教科等における指導の在り方やその検証方法等について探っていきたい。そこで、実践研究主題を次のように設定し、社会を生き抜く力を育てる授業づくりと、授業を取り巻く教育環境や人間関係づくり等について研究を進めていく。

社会を生き抜く力を育てる授業づくり